

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度斑鳩町下水道事業会計決算

2 審査の執行日

令和5年6月23日

3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

4 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

なお、審査にあたっては、下水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度斑鳩町下水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 収支の状況

ア 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は1億6,160万円、営業費用は5億7,894万4千円であり、4億1,734万4千円の営業損失となる。

営業損失に営業外収益の5億4,960万2千円、営業外費用の1億2,032万5千円を増減させると、経常利益は1,193万3千円である。

特別利益はなく、特別損失は、9千円であるため、当年度純利益は1,192万3千円である。

よって、前年度繰越利益剰余金の1,474万8千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、2,667万2千円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜 単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	比較 (R4-R3)
営業収益	156,978	161,600	4,622
営業費用	576,669	578,944	2,275
営業利益・営業損失	△ 419,691	△ 417,344	2,347
営業外収益	556,144	549,602	△ 6,542
営業外費用	128,697	120,325	△ 8,372
経常利益	7,756	11,933	4,177
特別利益	0	0	0
特別損失	0	9	9
当年度純利益	7,756	11,923	4,167
前年度繰越利益剰余金	6,993	14,748	7,755
当年度未処分利益剰余金	14,748	26,672	11,924

下水道事業収益は、予算現額の7億3,299万9千円に対して、決算額は7億4,209万4千円であり、予算と比較して909万5千円の増加であり、収入率は101.2%となる。下水道事業費用は、予算現額の7億1,908万4千円に対して、決算額は7億811万4千円であり、不用額は1,097万円であり、執行率は98.5%となる。

第2表 収益的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
下水道事業収益	732,999	742,094	9,095	101.2
営業収益	174,470	177,720	3,250	101.9
営業外収益	558,528	564,374	5,846	101.0
特別利益	1	0	△ 1	0.0

支出

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
下水道事業費用	719,084	708,113	0	10,971	98.5
営業費用	595,028	587,855	0	7,173	98.8
営業外費用	124,046	120,249	0	3,797	96.9
特別損失	10	9	0	1	90.0

イ 資本的収支

資本的収入は、予算現額の11億2,849万6千円に対して、決算額は10億2,249万6千円であり、予算と比較して1億600万円の減少であり、執行率は90.6%となる。

資本的支出は、予算現額の11億9,676万5千円に対して、決算額は10億8,244万1千円であり、執行率は90.4%となる。執行残のうち次年度への繰越はなく、全て不用額となっている。

第3表 資本的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
資本的収入	1,128,496	1,022,496	△ 106,000	90.6
企業債	498,500	384,400	△ 114,100	77.1
負担金等	8,000	16,100	8,100	201.3
補助金	621,996	621,996	0	100.0

支出

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	1,196,765	1,082,441	0	114,324	90.4
建設改良費	729,584	615,261	0	114,323	84.3
企業債償還金	467,181	467,180	0	1	99.9
長期借入金償還金	0	0	0	0	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の5,994万5千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額の2,207万3千円、過年度分損益勘定留保資金の3,787万2千円で補てんしている。

(2) 建設改良工事等の状況

ア 管路建設改良費(※金額の表示は消費税込)

管路建設改良費では、令和3年度からの継続工事2件、繰越工事1件を含む管渠新設工事7件及び公共ます新設工事13件等、計5億726万7千円、測量調査設計委託料1件、1,624万7千円、令和3年度からの継続工事2件、繰越工事1件を含む配水管移設工事補償7件、ガス管移設工事補償1件、計7,285万1千円、合計5億9,636万5千円を執行している。

なお、本年度の新設管の延長は、3,585mである。

イ 流域下水道建設費負担金

奈良県に、下水道処理施設等の建設改良工事の負担金として、513万2千円を支出している。

ウ 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債の4億6,718万円を償還している。

(3) 業務の執行状況

本年度末における供用面積は269haであり、前年度末の260haと比較して、9haの増加となる。

本年度末における接続申請件数は累計すると4,824件であり、前年度末の4,662件と比較して、162件の増加となる。

年間有収水量は133万8,228^m³であり、前年度130万3,804^m³と比較して、3万4,424^m³の増加となる。

第4表 下水道事業の主な実績

区分	単位	令和3年度	令和4年度	比較 (R4-R3)
供用面積	h a	260	269	9
計画区域内人口(A)	人	28,174	28,087	△ 87
処理区域内人口(B)	人	18,917	19,567	650
普及率(B/A)	%	67.1	69.7	2.6
水洗化人口(C)	人	14,177	14,583	406
水洗化率(C/B)	%	74.9	74.5	△ 0.4
接続申請件数	件	4,662	4,824	162
年間有収水量	^m ³	1,303,804	1,338,228	34,424

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第5表(8ページ)比較損益計算書である。

ア 下水道事業収益について

営業収益は1億6,160万円であり、前年度1億5,697万8千円と比較して462万2千円の増加となる。下水道使用料は1億6,120万円であり、前年度1億5,670万8千円と比較して、449万2千円の増加となる。

営業外収益は5億4,960万2千円であり、前年度5億5,614万4千円と比較して、654万2千円の減少となる。その主な要因は、長期前受金戻入で591万5千円増加しているものの、他会計補助金が1,192万9千円減少しているからである。

イ 下水道事業費用について

営業費用は5億7,894万4千円であり、前年度5億7,666万9千円と比較して、227万5千円の増加となる。その主な要因は、総係費で人件費の減等により520万9千円減少しているものの、流域下水道管理運営費負担金で244万8千円の増加、現金の実支出を伴わない経費である減価償却費で609万3千円増加しているからである。

今後も、流域下水道管理運営費負担金は、整備に伴って汚水量が増えるため、また減価償却費も資産が増えるため増加が続くと考えられる。

営業外費用は1億2,032万5千円であり、前年度1億2,869万7千円と比較して、837万2千円の減少となる。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で819万5千円減少しているからである。

ウ 営業損失と経常利益

営業収益は1億6,160万円であるが、営業費用は5億7,894万4千円なので、営業損失が4億1,734万4千円の赤字となっている。前年度4億1,969万1千円の赤字と比較して、234万7千円の赤字が減少である。

赤字営業であるが、営業外収益及び営業外費用を増減した経常利益は1,193万3千円の黒字となる。前年度775万7千円と比較して、417万6千円の増加である。

特別利益はなく、特別損益は9千円なので、当年度純利益は1,192万3千円である。

(5) 財政状況

第6表(9ページ)に比較貸借対照表を示している。

資産は188億5,757万5千円であり、前年度188億3,557万4千円と比較して、2,200万1千円の増加である。

その内訳として、有形固定資産では、構築物(管工事の6億3,160万7千円、宅地造成に伴う受贈財産の1,984万7千円)で6億5,145万4千円増加しているものの、建設仮勘定では6,970万1千円減少している。これらを本年度当初の現在高185億3,760万3千円に増減すると、本年度末現在高は191億1,935万6千円となり、減価償却累計額の19億854万7千円を差引すると、本年度末償却未済高は172億1,080万9千円となる。

無形固定資産は、奈良県の流域下水道施設利用権で、513万2千円の増加であるが、減価償却で5,769万1千円が減少したため、本年度末現在高は13億3,696万円となる。

流動資産は3億980万6千円であり、前年度4億1,490万3千円と比較して、1億509万7千円の減少となっている。減少の主なものは現金及び預金の減少である。

続いて、負債は173億7,135万4千円であり、前年度173億6,127万6千円と比較して、1,007万8千円の増加となる。

その内訳として、企業債は3億8,440万円を借入し、4億6,718万円を償還しているので、本年度末残高は82億9,108万3千円となる。このうち1年以内に償還する4億7,626万2千円を流動負債に、それ以外の残高78億1,482万2千円を固定負債に区分している。

流動負債は6億6,603万2千円であり、前年度より1億955万円の減少となっているが、減少の主なものは未払金であり、4月に支出となる。

繰延収益は88億9,050万円であり、前年度より2億1,148万9千円の増加となる。

(6) キャッシュフローの状況

本年度の資金流入と流出を分析したものが、第7表(10ページ)のキャッシュフロー計算書である。

業務活動によるキャッシュフローは5,798万4千円であり、投資活動によるキャッシュフローは△7,255万7千円である。

財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債では、3億8,440万円を借入し、4億6,580万円を償還したので、建設改良企業債では8,140万円の減少である。また、その他企業債138万円を償還したので、財務活動によるキャッシュフローは、△8,278万円となる。

よって、キャッシュフロー全体では、差引きして期首より9,735万3千円の減少である。

2 むすび

令和4年度下水道事業会計の決算は、当年度純利益が1,192万3千円であり、令和3年度純利益より416万7千円増額となっているが、一般会計から受けた補助金を営業外収益として計上したことによるものである。下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えておらず一般会計からの補助金に依存している状況となっている。

公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものであり、将来を見据えて次のことをコメントする。

(1) 資金不足比率について

経営健全化審査において、下水道事業における資金不足は生じていないが、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を示す流動比率（流動資産／流動負債を百分率で示したもの）の推移は次のとおりである。

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	流動性を確保するための比率
46.52%	53.50%	55.89%	47.40%	100%

これは、流動性を確保するための比率を下回った状態が継続しており、短期的な債務に対する支払い能力が満たされていない状況が継続していることを示している。建設改良工事の継続により供用面積が拡大して接続件数が増加し下水道使用料収入が増加すれば、流動比率も改善に向かうと考えられるが、本町の水道事業会計に比べると脆弱な状態であり、依然として厳しい財政状態であることに変わりはない。

計画的かつ効率的な施設管理や経費節減を図り事業の見直しを行うことで、持続可能な下水道事業の実現に努める必要がある。

(2) 人口減少、少子高齢化への対応

今後人口減少に伴い水道の有収水量の減少が予測されており、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられる。また将来的に下水道施設の老朽化も予測される。

下水道を取りまく人・モノ・カネの厳しい状況は、今後加速していくことが予想される。従って、下水道事業の運営は様々なことを考慮しなければならない。

下水道は水道と同様に住民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、計画的な維持管理が必要であり、今後、施設の更新等についても、巨額の費用が必要となることから、長期的な視点で計画的な経営管理に努めていただきたい。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。